



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1407 URL <https://www.west-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR担当 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-6812-2501
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年8月期第1四半期 | 5,265 | △40.6 | 221 | △83.1 | 105 | △90.6 | △122 | — |
| 2024年8月期第1四半期 | 8,867 | 40.6 | 1,310 | 271.1 | 1,121 | 428.6 | 820 | 363.0 |

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △125百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 854百万円(350.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期第1四半期 | △3.09 | — |
| 2024年8月期第1四半期 | 20.17 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年8月期第1四半期 | 124,876 | 30,701 | 24.4 |
| 2024年8月期 | 125,897 | 33,399 | 26.4 |

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 30,525百万円 2024年8月期 33,231百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年8月期 | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 |
| 2025年8月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年8月期(予想) | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,710 | △16.1 | 2,659 | △8.7 | 2,097 | △18.3 | 1,242 | △33.3 | 31.32 |
| 通期 | 56,418 | 12.0 | 13,221 | 24.8 | 11,921 | 19.7 | 8,010 | 18.5 | 201.97 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2025年8月期1Q | 46,027,488株 | 2024年8月期 | 46,027,488株 |
| 2025年8月期1Q | 6,367,924株 | 2024年8月期 | 6,367,813株 |
| 2025年8月期1Q | 39,659,655株 | 2024年8月期1Q | 40,660,179株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する概況 | 2 |
| (2) 財政状態に関する概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的なインフレの継続や金融・為替動向等による様々な影響が懸念されるものの、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの引き続き緩和的な金融環境等を背景としたマクロ的な需給ギャップの改善に伴う、賃金と物価の好循環が定着する兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、さらに昨年末に公表された2040年度の電源構成を定めた新たなエネルギー基本計画原案においては、再生可能エネルギーの比率を最大5割とし、うち太陽光を2023年度の発電実績比3.6倍とする方針が示される等、将来的な一層の需要拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2023年8月期より、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT発電所開発販売事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく事業構造改革が漸く軌道に乗った昨年度に引き続き、今年度は将来的な施工・販売の平準化とより一層の品質向上を目的に、着工基準・施工基準・販売基準の改定を実施いたしました。また、将来に向けての取組みとして、三本目の柱としての大規模蓄電所開発事業の本格的な立ち上げに着手し、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を使った施工体制の確立、陸上風力発電所事業の事業化、使用済太陽電池モジュールのリユース・リサイクル等、他の新規事業へも積極的に取り組み、様々なアライアンス強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は5,265百万円（前年同四半期比40.6%減）、営業利益は221百万円（前年同四半期比83.1%減）、経常利益105百万円（前年同四半期比90.6%減）及び親会社株主に帰属する四半期純損失122百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益820百万円）を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は固定資産の未実現利益消去等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、約2年前からの世界的エネルギー価格の高騰を契機とする短期的需要の剥落を主因に売上高は前年同期を下回りましたが、引き続きベース需要は高水準であり、今後は順調に回復を目指していける状況にあります。また利益率も昨年度に引き続き高水準を維持しております。

非FIT発電所開発販売事業におきましては、今年度より施工・販売の平準化と一層の品質向上を目的に、施工上の大きなボトルネックとなっていた物件開発にかかる許認可取得や名義変更、各種登記等の事務作業にかかる経営資源をより効率的かつ持続的に利用すべく、着工・施工・販売に至るまでの社内ルール・スケジュール・体制を大きく変更いたしました。結果として定着するまでの第1四半期の3か月間は販売できる完成物件が大きく減少することとなりましたが、こちらは今後の持続的な成長維持のため必要な施策かつ、当初より計画にも織り込まれているものであり、第2四半期以降で取り戻してまいります。

以上の結果、売上高は3,305百万円（前年同四半期比51.4%減）、営業損失322百万円（前年同四半期は営業利益548百万円）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院等のエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業であります。足元では、LED照明の契約が軒並み満期を迎える時期となっており、一方で新規商材である冷凍冷蔵設備の温度制御システムの立ち上げに今しばらく時間を要することから、収益資産・売上ともに減少傾向にありますが、今後とも重要事業としての位置づけは変わらず、太陽光発電所関連のお客様に対するソリューション提案の一環として注力してまいります。

以上の結果、売上高は320百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益85百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

③ 電力事業

グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、昨年度において銅価格の高騰、国内建設用電線不足を要因とするメガソーラーケーブルの盗難が相次ぎ、復旧期間中の売電機会の喪失に見舞われましたが、順次対策を実施し盗難防止に備えております。

以上の結果、売上高は1,247百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益275百万円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末1,281.6MWに対して当期末1,313.7MWと着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は501百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益151百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は0百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,021百万円減少し124,876百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比1,677百万円増加し94,175百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比2,698百万円減少し30,701百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金829百万円、商品936百万円がそれぞれ増加した一方、完成工事未収入金2,799百万円が減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、未払法人税等2,482百万円、工事未払金2,506百万円がそれぞれ減少した一方、借入金5,880百万円、買掛金509百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失122百万円の計上及び配当金の支払2,577百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日付「2024年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,676 | 28,506 |
| 売掛金 | 1,000 | 648 |
| リース債権 | 5,078 | 4,915 |
| 完成工事未収入金 | 20,646 | 17,846 |
| 商品 | 10,591 | 11,527 |
| 販売用不動産 | 56 | 56 |
| 未成工事支出金 | 2,899 | 3,598 |
| 原材料及び貯蔵品 | 50 | 39 |
| その他 | 8,617 | 8,280 |
| 貸倒引当金 | △98 | △96 |
| 流動資産合計 | 76,518 | 75,323 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 20,519 | 20,261 |
| 土地 | 18,307 | 18,570 |
| その他(純額) | 2,007 | 1,984 |
| 有形固定資産合計 | 40,834 | 40,816 |
| 無形固定資産 | 806 | 766 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,742 | 1,725 |
| 長期貸付金 | 908 | 1,138 |
| 繰延税金資産 | 1,572 | 1,576 |
| その他 | 3,627 | 3,657 |
| 貸倒引当金 | △112 | △127 |
| 投資その他の資産合計 | 7,738 | 7,970 |
| 固定資産合計 | 49,379 | 49,552 |
| 資産合計 | 125,897 | 124,876 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 529 | 1,038 |
| 工事未払金 | 3,888 | 1,382 |
| 1年内償還予定の社債 | 120 | 120 |
| 短期借入金 | 18,612 | 20,435 |
| 未払法人税等 | 2,742 | 260 |
| 完成工事補償引当金 | 169 | 144 |
| その他 | 8,444 | 8,782 |
| 流動負債合計 | 34,507 | 32,162 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50 | — |
| 長期借入金 | 56,553 | 60,611 |
| 資産除去債務 | 940 | 939 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| その他 | 445 | 461 |
| 固定負債合計 | 57,990 | 62,012 |
| 負債合計 | 92,497 | 94,175 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,020 | 2,020 |
| 資本剰余金 | 781 | 786 |
| 利益剰余金 | 36,350 | 33,650 |
| 自己株式 | △6,062 | △6,062 |
| 株主資本合計 | 33,090 | 30,395 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 120 | 111 |
| 為替換算調整勘定 | 19 | 18 |
| その他の包括利益累計額合計 | 140 | 129 |
| 非支配株主持分 | 168 | 176 |
| 純資産合計 | 33,399 | 30,701 |
| 負債純資産合計 | 125,897 | 124,876 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 8,867 | 5,265 |
| 売上原価 | 5,771 | 3,504 |
| 売上総利益 | 3,096 | 1,760 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,786 | 1,539 |
| 営業利益 | 1,310 | 221 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 還付加算金 | 2 | 0 |
| 受取保険金 | — | 103 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外収益合計 | 7 | 112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 188 | 213 |
| 支払手数料 | 1 | 7 |
| 為替差損 | 6 | 2 |
| その他 | 0 | 4 |
| 営業外費用合計 | 196 | 227 |
| 経常利益 | 1,121 | 105 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | — | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 2 | — |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益 | 1,119 | 106 |
| 匿名組合損益分配額 | 7 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,111 | 99 |
| 法人税等 | 291 | 40 |
| 過年度法人税等 | — | 173 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 820 | △113 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | 8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 820 | △122 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 820 | △113 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | △1 |
| その他の包括利益合計 | 34 | △11 |
| 四半期包括利益 | 854 | △125 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 854 | △133 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | 8 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|-------|-----|-------|-----|-----------------------|
| | 再生可能 エネルギー 事業 | 省エネルギー 事業 | 電力事業 | メンテナ ンス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| メガソーラー (再生・開発) | 104 | — | — | — | 104 | — | 104 | — | 104 |
| 産業用太陽光発電 | 4,684 | — | — | — | 4,684 | — | 4,684 | — | 4,684 |
| 非FIT発電所 (WEST FIT) | 1,918 | — | — | — | 1,918 | — | 1,918 | — | 1,918 |
| エスコ | — | 4 | — | — | 4 | — | 4 | — | 4 |
| 電力卸売 | — | — | 179 | — | 179 | — | 179 | — | 179 |
| 自社売電 | — | — | 1,042 | — | 1,042 | — | 1,042 | — | 1,042 |
| 総合管理・保守 | — | — | — | 417 | 417 | — | 417 | — | 417 |
| その他 | — | — | — | — | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 6,707 | 4 | 1,222 | 417 | 8,351 | 0 | 8,351 | — | 8,351 |
| その他の収益 | 96 | 419 | — | — | 516 | — | 516 | — | 516 |
| 外部顧客への売上高 | 6,804 | 423 | 1,222 | 417 | 8,867 | 0 | 8,867 | — | 8,867 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | — | — | 95 | 98 | — | 98 | △98 | — |
| 計 | 6,807 | 423 | 1,222 | 512 | 8,965 | 0 | 8,966 | △98 | 8,867 |
| セグメント利益 | 548 | 102 | 467 | 157 | 1,275 | 0 | 1,275 | 34 | 1,310 |

(注) 1. セグメント利益の調整額34百万円には、固定資産の未実現利益消去33百万円、本社費用の配賦差額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|-------|-----|-------|------|-----------------------|
| | 再生可能 エネルギー 事業 | 省エネル ギー事業 | 電力事業 | メンテナ ンス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| メガソーラー (再生・開発) | 49 | — | — | — | 49 | — | 49 | — | 49 |
| 産業用太陽光発電 | 2,189 | — | — | — | 2,189 | — | 2,189 | — | 2,189 |
| 非FIT発電所 (WEST FIT) | 783 | — | — | — | 783 | — | 783 | — | 783 |
| エスコ | — | 2 | — | — | 2 | — | 2 | — | 2 |
| 電力卸売 | — | — | 304 | — | 304 | — | 304 | — | 304 |
| 自社売電 | — | — | 943 | — | 943 | — | 943 | — | 943 |
| 総合管理・保守 | — | — | — | 412 | 412 | — | 412 | — | 412 |
| その他 | — | — | — | — | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 3,022 | 2 | 1,247 | 412 | 4,684 | 0 | 4,684 | — | 4,684 |
| その他の収益 | 262 | 318 | — | — | 580 | 0 | 580 | — | 580 |
| 外部顧客への売上高 | 3,284 | 320 | 1,247 | 412 | 5,264 | 0 | 5,265 | — | 5,265 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21 | — | — | 89 | 110 | — | 110 | △110 | — |
| 計 | 3,305 | 320 | 1,247 | 501 | 5,375 | 0 | 5,375 | △110 | 5,265 |
| セグメント利益 | △322 | 85 | 275 | 151 | 189 | 0 | 189 | 31 | 221 |

(注) 1. セグメント利益の調整額31百万円には、固定資産の未実現利益消去33百万円、本社費用の配賦差額△1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 554百万円 | 611百万円 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。